



平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 18日

上場会社名 大成建設株式会社
コード番号 1801

上場取引所 東大名1部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.taisei.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 葉山 莞児
問合せ先責任者 執行役員経理部長 阿久根 操 TEL (03) 3348 - 1111
決算取締役会開催日 平成 16年 5月 18日
米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (金額百万円の表示は、百万円未満を切り捨てている。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	1,598,511	△ 2.8	59,898	21.0	51,534	24.3
15年 3月期	1,644,638	△ 1.7	49,490	△ 10.9	41,457	△ 11.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	10,353	△ 31.0	10.80	—	5.5	2.8	3.2
15年 3月期	14,999	—	15.52	—	8.5	2.1	2.5

(注)①持分法投資損益 16年 3月期 153 百万円 15年 3月期 173 百万円
②期中平均株式数(連結) 16年 3月期 957,384,754 株 15年 3月期 964,718,398 株
③会計処理の方法の変更 有
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	1,772,142	204,242	11.5	211.70
15年 3月期	1,893,487	174,537	9.2	180.91

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 964,693,606 株 15年 3月期 964,604,840 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	80,359	△ 16,391	△ 63,123	129,555
15年 3月期	27,297	10,016	△ 27,345	128,891

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 57 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 11 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 3 社 (除外) 1 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	590,000	△ 1,500	△ 2,000
通期	1,560,000	41,000	18,000

(参考) ①1株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 66 銭

②平成17年3月期受注予想(通期) 1,570,000百万円

※ 上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の 7、26 ページを参照して下さい。

〔ご 参 考〕

1. 企業集団の状況

当社グループは、建設事業及び開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を展開しております。

なお、連結子会社は57社、持分法適用関連会社は9社であり、それらの事業に係る位置付けを事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

建設事業

当社は、総合建設業を営んでおり、建設業を営む大成ロテック(株)、大成ユーレック(株)、成和機工(株)、大成設備(株)他子会社10社に施工する工事の一部及び資材納入等を発注しております。

その他国内では、戸建住宅建設事業等を営む大成建設ハウジング(株)他子会社11社があります。海外では、大成UK他子会社8社、大成フィリピン建設他関連会社1社が建設業を営んでおります。

開発事業

当社は、不動産の売買、宅地の開発・販売、保有不動産の賃貸等の開発事業を営んでおります。

子会社である有楽土地(株)は、住宅地等の開発・販売、マンション・戸建住宅の建設・販売、不動産賃貸等の開発事業を営んでおり、当社に工事受注に関連した土地、その他の不動産を斡旋しております。さらに同社は、開発事業に係る建設工事を当社に発注しております。

その他国内では、不動産の販売・斡旋事業等を営む有楽土地住宅販売(株)他子会社1社、関連会社は栄開発(株)他1社があります。海外では、子会社は大成プロパティズ(香港)、関連会社はインドタイセイ インダ デベロップメント他2社が不動産開発事業を営んでおります。

その他の事業

当社は、受託研究、技術提供、環境測定等建設業に付帯関連する事業を営んでおります。

金融関連事業を営む子会社は、大成オランダがあります。

レジャー関連事業を営む子会社は、国内ではゴルフ場を経営する(株)東条ゴルフ倶楽部、ホテル経営を行なっているケーヨーリゾート開発(株)他7社、海外では1社があります。

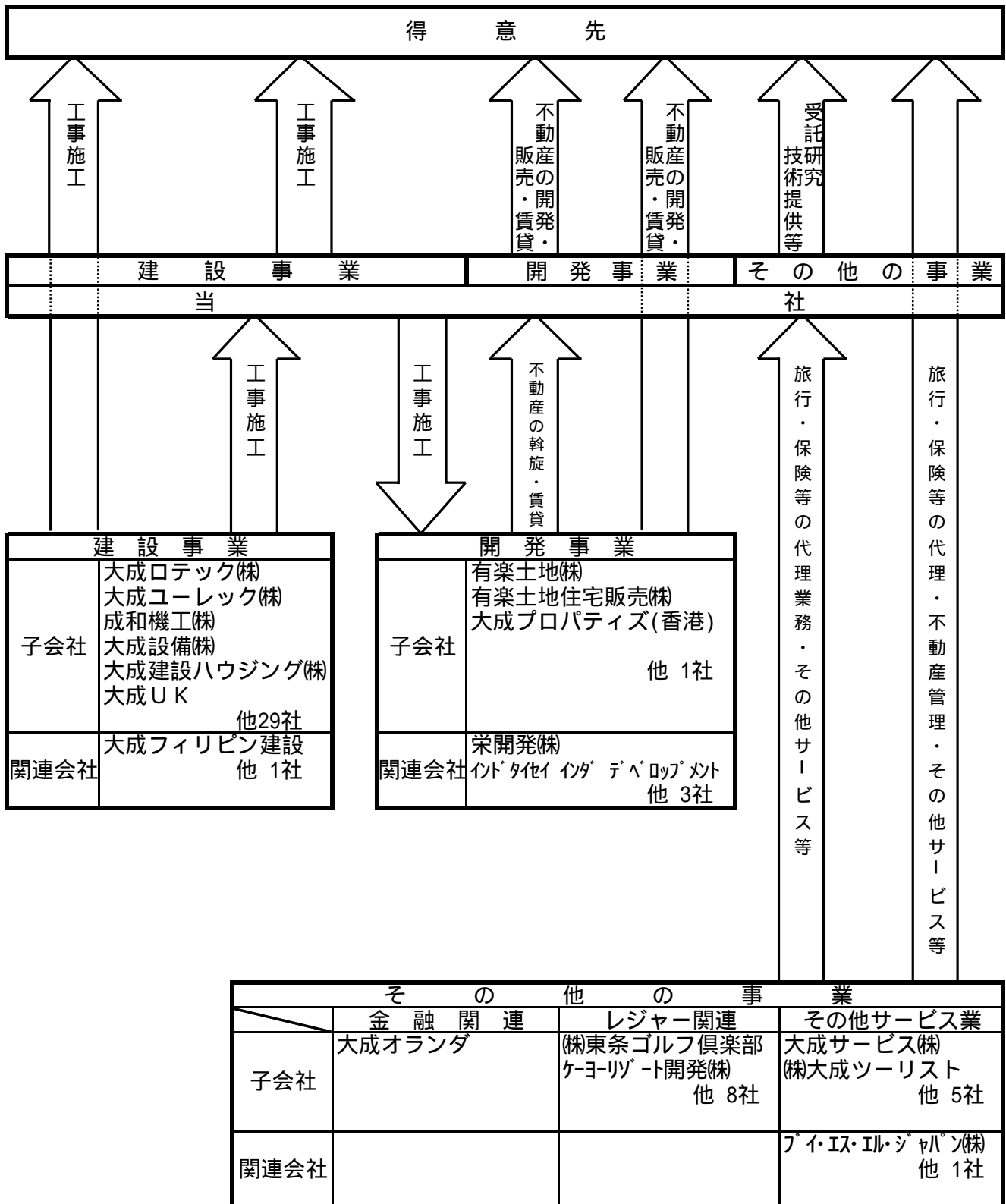
その他サービス業等を営む子会社は、国内に不動産管理業を営む大成サービス(株)、一般旅行業を営む(株)大成ツーリスト他5社があり、関連会社は国内にブイ・エス・エル・ジャパン(株)他1社があります。

以上に述べた事項の概略図は次頁に掲げるとおりであります。

なお、国内の証券市場に上場している連結子会社は下記のとおりであります。

会 社 名	公開市場	住 所	資本金	議決権の 所有割合
大成ロテック(株)	東証第一部	東京都中央区	百万円 11,305	% 58.5
有楽土地(株)	東証第二部	東京都中央区	12,264	61.7 (0.1)

(注) 議決権所有割合の()内は間接所有割合で内数です。



関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により記載しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「人がいきいきとする環境を創造する」ことを経営理念に掲げ、人と自然との調和を重視して、社会基盤や産業基盤など重要な社会的資産の形成に貢献しております。

また当社グループは「CS（顧客満足）を原点に技術とノウハウで新しい価値を創造する企業グループ」というグループビジョンのもとで、優れた品質・サービスを合理的な価格で提供し、建設に関する顧客の問題をトータルで解決するなど、建設事業を通して社会的使命を果たしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的な安定配当を基本方針として、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、業績の好調な時は特別配当等により株主に利益の還元を行うこととしております。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業としての継続的な発展を図り社会的信用を獲得するため、経営における意思決定の迅速性、的確性、公正性及び透明性を確保することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針とし、以下の施策を実施しております。

取締役会・執行役員制度

経営上の意思決定・監督機能及び業務執行機能を明確にし、各々の機能の活性化を図るため、平成11年6月に役員制度の改革を行い、執行役員制度を導入しております。

その結果、取締役会が経営に関する意思決定と業務執行の監督に専念することで、迅速且つ戦略的な経営が確保されております。また、執行役員は、取締役会が決定した基本方針に則り、担当業務において機動的な業務執行を推進しております。

さらに、平成15年6月には社外取締役制度を導入し、経営の透明性確保の強化に努めております。

役員人事委員会・倫理委員会

取締役の指名及び執行役員の選任ならびに役員報酬の検討のために、役員人事委員会を、当社を含むグループ全体のコンプライアンス経営の強化を図るために、倫理委員会を、それぞれ設置しております。

監査役会

平成6年6月より監査役の人数を3名から5名（うち社外監査役2名）とし、監査の独立性を確保し、グループ全体の監査体制の強化を図っております。

C S R ・ コンプライアンス経営

企業として果たさなければならない社会的責任（C S R : Corporate Social Responsibility）を明確化するために、「企業行動憲章」を平成16年3月に制定致しました。

この「企業行動憲章」の下で、グループ全体がより高い倫理観に根ざした行動を行うため、「大成建設企業行動規範」、「独占禁止法遵守マニュアル」等のコンプライアンスプログラムを策定し、企業倫理の周知・徹底に努めております。また、「企業倫理ヘルプライン」を設置し、企業倫理に関する重要情報を経営層に伝えるルートを構築し、企業不祥事の発生を未然に防ぐ体制を整備しております。

さらに、急速に普及するIT化に対応する情報管理体制を整備するため、電子情報や情報システムの利用に際し、社員が遵守すべき事項を定めた「情報セキュリティポリシー」を制定し、設計部門、エンジニアリング部門及び環境事業部門において、機密情報の漏洩を防止する国際規格（B S 7 7 9 9 : 英国規格協会策定）を取得しております。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりです。

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員 名	支給額 百万円	支給人員 名	支給額 百万円	支給人員 名	支給額 百万円
定 額 報 酬	15	277	8	67	23	345
退 職 慰 労 金	3	225	3	57	6	282
計		502		124		627

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは平成16年度より新たな中期経営計画をスタートいたします。当社は高い収益力を有し、都市開発、エンジニアリング分野では業界随一の実績を誇っております。今後とも優位性を保ち、受注、利益、品質、技術のいずれにおいてもトップクラスを維持するために、以下の施策を推進してまいります。

受注

増加する証券化案件やP F I案件、大型プロジェクトなどに参画するために積極的に投資を行います。また、人材を拡大する市場に集中し、営業機会を増やし、提案力や価格競争力の強化を図ることにより一定の受注を確保します。

利益

新しい時代に適合する生産の仕組みを構築するとともに、低採算工事の収益性の向上を図ります。また全ての経費の削減を実施します。

品質

引渡後の性能・品質までを重視した品質管理基準を設け、顧客から絶対的な信頼を得られるように組織的な品質管理を行います。

技術

戦略的な技術開発、人材の育成・増強等将来に向けて先行投資を行います。

ガバナンス

担当役員がグループ会社の代表を兼務することによりグループ経営をひとつの意思で統一し、総合力を最大限に引き出します。

社員・組織

本支店組織の大幅なスリム化と統廃合を進めます。

なお中期経営計画の最終年度となる平成18年度における連結ベースでの受注高は1兆5,800億円、売上高は1兆5,700億円、経常利益は520億円を目標にしております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当年度のわが国経済は、輸出と設備投資の増加に支えられ回復局面に入りました。建設経済は、民間建設投資に下げ止まりの兆しが現れ始めたものの、予算の削減により政府建設投資が減少し、全体としては厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは「新経営計画」に基づき、受注と利益の確保、固定費の削減などに全力をあげて取り組みました結果、次のとおりの経営成績を収めました。

受注高及び売上高

受注高は、開発事業で増加したものの、建設事業で減少したため、連結合計では1兆5,392億円（前期比3.9%減）となりました。また、売上高につきましては、1兆5,985億円（同2.8%減）となりました。

営業利益及び経常利益

営業利益は、売上総利益の増加及び人件費の削減等による販管費の減少により、598億円（前期比21%増）となりました。また、経常利益につきましても、515億円（同24.3%増）となりました。

当期純利益

当期は、保有資産の流動化による、開発用地処分益 258億円、退職給付信託設定益 248億円など、特別利益を 665億円計上しましたが、資産効率の向上とバランスシートの健全化の一環として「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し、減損損失 525億円、更に、販売用不動産評価損 175億円など、特別損失を 902億円計上しました。その結果、税金等調整前当期純利益は、277億円（前期比4.2%減）となりました。また、当期純利益は、少数株主利益が増加したことなどにより、103億円（同31%減）となりました。

なお、当期の配当金につきましては、1株当たり年5円の普通配当（うち中間配当2円50銭）を実施する予定です。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

建設事業

当年度は、民間建設需要に底入れ感が現れてきたものの、公共事業の不振により厳しい市場環境が続きました。当社グループにおきましては、売上高は、当社で減少したことなどにより、1兆4,142億円（前期比4.2%減）となりましたが、営業利益は、販管費の削減等により、454億円（同16.4%増）と前年実績を上回る結果となりました。

開発事業

不動産販売市場は、首都圏におけるマンションの大量供給の継続を背景に、個別物件毎の販売状況に一層の格差が生じるなど、販売競争が激化し、また、不動産賃貸市場は、都心など一部において、空室率の悪化や賃料水準の下落に歯止めがかかってきたものの、全般的には弱含みで推移しており、依然として厳しい状況が続きました。当社グループにおきましては、当社の売上高、営業利益が前期に比し増加したことなどにより、売上高は、1,288億円（前期比20.3%増）、営業利益は、132億円（同51.5%増）と前年実績を大幅に上回る結果となりました。

その他の事業

レジャー関連事業等につきましては、依然として個人消費が伸び悩むなど景気の不安定感を払拭できない中、商品の低価格化が常態化しており、引き続き厳しい経営環境となりました。このような状況のもと、当社グループにおきましては、更なる収益体質の強化に努めましたが、売上高は 1,035億円（前期比7.8%増）と増加したものの、営業利益は、13億円（同19.2%減）と前年実績を下回る結果となりました。

次期の見通し

平成16年度のわが国経済は、回復基調が持続すると見込まれていますが、国際的リスクや長期金利、為替動向など懸念材料を抱えています。建設業界におきましては、公共投資の更なる減少、民間建設投資の先行き不透明感などにより、経営環境は予断を許さない状況です。

このような状況を鑑み、次期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）の連結業績予想は表記のとおりといたしました。売上高は 1兆5,600億円、経常利益は 410億円、当期純利益は 180億円となる見通しです。

なお、受注高は 1兆5,700億円を予想しております。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり年 5円の普通配当を継続させていただく予定です。

事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

官公庁工事の減少

予想を上回る公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスク

世界各国で事業を行っているため、テロの発生及びその国の政情の悪化、経済状況の変動、予期せぬ法律・規制の変更が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負金額が大きく、また多くの場合に、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資材価格の変動

原材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資産保有リスク

営業活動のため、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動

急激な金利上昇が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

P F I事業のリスク

事業期間が長期にわたるため、将来の事業環境が大きく変化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態

資産・負債・資本の状況

資産の部

投資有価証券が時価上昇により増加したものの、「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用による固定資産の減少、及び、たな卸不動産の減少等により、前期比 1,213億円の減少となりました。

負債の部

有利子負債の削減、及び未成工事受入金、退職給付引当金の減少等により、前期比 1,553億円の減少となりました。

少数株主持分

連結子会社で、当期純利益を計上したこと等により、前期比 43億円の増加となりました。

資本の部

当期純利益を計上した結果、利益剰余金は増加し、また、投資有価証券の時価上昇に伴い、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前期比 297億円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金収支

税金等調整前当期純利益(277億円)に減価償却費、減損損失などの非資金項目を調整した収入のほか、たな卸不動産の売却などにより、当期収支は、803億円(前期比 530億円増)の収入超となりました。

投資活動による資金収支

有形固定資産および投資有価証券の取得などにより、当期収支は、163億円の支出超(前期は 100億円の収入超)となりました。

財務活動による資金収支

上記により得られた資金を活用して、有利子負債の返済、自己株式の取得等に、631億円(前期比 357億円増)を充当しました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物は 1,295億円(前期比 6億円増)となり、また、有利子負債の残高は 5,845億円(前期比 571億円減)となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

項 目	期 別	当 期	前 期
		(平成16.3.31)	(平成15.3.31)
株 主 資 本 比 率	(%)	11.5	9.2
時価ベースの株主資本比率	(%)	24.0	11.3
債 務 償 還 年 数	(年)	7.3	23.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	9.1	3.7

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株主資本比率	株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率	株式時価総額 / 総資産 株式時価総額 = 期末株価終値 × (発行済株式数 - 自己株式数)
債務償還年数	有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(営業活動によるキャッシュ・フロー - 利息の支払額 - 法人税等の支払額) / 利息の支払額 各財務数値は、「比較連結キャッシュ・フロー計算書」に記載。

4. 比較連結貸借対照表

(単位百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16.3.31)		前連結会計年度 (平成15.3.31)		比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	(1,772,142)	100	(1,893,487)	100	(121,344)
流 動 資 産	1,076,987	60.8	1,173,620	62.0	96,633
現 金 預 金	131,269		129,490		1,779
受取手形・完成工事未収入金等	302,528		331,344		28,816
未成工事支出金等	345,431		365,800		20,368
たな卸不動産	155,794		193,615		37,821
繰延税金資産	68,919		72,610		3,691
その他流動資産	75,063		83,987		8,924
貸倒引当金	2,017		3,227		1,210
固 定 資 産	695,155	39.2	719,866	38.0	24,711
有 形 固 定 資 産	314,858		385,439		70,581
建 物 ・ 構 築 物	195,766		216,145		20,379
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	74,813		73,894		918
土 地	191,718		232,446		40,727
建 設 仮 勘 定	620		5,540		4,919
減 価 償 却 累 計 額	148,060		142,586		5,474
無 形 固 定 資 産	12,056		13,522		1,465
投 資 そ の 他 の 資 産	368,240		320,904		47,335
投 資 有 価 証 券	202,606		151,165		51,441
長 期 貸 付 金	13,705		13,224		481
繰 延 税 金 資 産	52,450		72,002		19,551
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	7		7		—
そ の 他 投 資 等	107,396		91,424		15,972
貸 倒 引 当 金	7,926		6,918		1,008
資 産 合 計	1,772,142	100	1,893,487	100	121,344

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16.3.31)		前連結会計年度 (平成15.3.31)		比較増減()
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(負 債 の 部)	(1,542,072)	87.0	(1,697,425)	89.7	(155,353)
流 動 負 債	1,141,804	64.4	1,217,420	64.3	75,616
支払手形・工事未払金等	435,420		442,726		7,305
短期借入金	266,802		241,400		25,402
一年以内償還の社債	10,000		55,000		45,000
未成工事受入金	296,014		328,750		32,736
預り金	102,024		110,074		8,049
完成工事補償引当金	1,403		1,539		135
その他流動負債	30,138		37,930		7,791
固 定 負 債	400,268	22.6	480,004	25.4	79,736
社 債	77,980		57,591		20,389
長期借入金	229,752		287,710		57,957
再評価に係る繰延税金負債	4,130		3,275		855
退職給付引当金	39,531		64,417		24,886
役員退職慰労引当金	2,624		3,081		456
関係会社投資等損失引当金	325		15,152		14,827
その他固定負債	45,924		48,777		2,853
(少 数 株 主 持 分)	(25,827)	1.5	(21,524)	1.1	(4,303)
少 数 株 主 持 分	25,827	1.5	21,524	1.1	4,303
(資 本 の 部)	(204,242)	11.5	(174,537)	9.2	(29,704)
資 本 金	94,348	5.3	94,348	5.0	—
資 本 剰 余 金	61,505	3.5	61,275	3.2	230
利 益 剰 余 金	16,527	0.9	10,261	0.5	6,266
土地再評価差額金	2,449	0.1	3,029	0.2	579
その他有価証券評価差額金	31,115	1.8	7,072	0.4	24,043
為替換算調整勘定	1,673	0.1	1,405	0.1	267
自 己 株 式	30	0.0	42	0.0	12
負債、少数株主持分及び資本合計	1,772,142	100	1,893,487	100	121,344

5. 比較連結損益計算書

(単位百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成15.4.1 至平成16.3.31〕		前連結会計年度 〔自平成14.4.1 至平成15.3.31〕		比較増減 ()	増 減 率 ()
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	1,598,511	100	1,644,638	100	46,126	2.8
完成工事高	(1,383,890)	(100)	(1,449,265)	(100)	(65,374)	(4.5)
開発事業等売上高	(214,621)	(100)	(195,373)	(100)	(19,248)	(9.9)
売 上 原 価	1,419,900	88.8	1,469,435	89.3	49,534	3.4
完成工事原価	(1,246,159)	(90.0)	(1,314,563)	(90.7)	(68,403)	(5.2)
開発事業等売上原価	(173,740)	(81.0)	(154,872)	(79.3)	(18,868)	(12.2)
売 上 総 利 益	178,611	11.2	175,202	10.7	3,408	1.9
完成工事総利益	(137,730)	(10.0)	(134,701)	(9.3)	(3,029)	(2.2)
開発事業等売上総利益	(40,880)	(19.0)	(40,501)	(20.7)	(379)	(0.9)
販売費及び一般管理費	118,712	7.5	125,712	7.7	6,999	5.6
営 業 利 益	59,898	3.7	49,490	3.0	10,408	21.0
営 業 外 収 益	5,537	0.4	6,838	0.4	1,300	19.0
受 取 利 息	(2,221)		(2,125)		(95)	
受 取 配 当 金	(1,851)		(1,985)		(134)	
そ の 他	(1,464)		(2,726)		(1,262)	
営 業 外 費 用	13,901	0.9	14,871	0.9	969	6.5
支 払 利 息	(10,173)		(10,967)		(793)	
貸倒引当金繰入額	(58)		(1,473)		(1,414)	
貸 倒 損 失	(3)		(66)		(62)	
為 替 差 損	(1,411)		(376)		(1,035)	
そ の 他	(2,253)		(1,987)		(266)	
経 常 利 益	51,534	3.2	41,457	2.5	10,077	24.3
特 別 利 益	66,533	4.2	12,918	0.8	53,614	415.0
前期損益修正益	(873)		(3,347)		(2,474)	
固定資産売却益	(172)		(3,233)		(3,060)	
投資有価証券売却益	(14,022)		(5,938)		(8,084)	
開発用地処分益	(25,830)		(—)		(25,830)	
退職給付信託設定益	(24,880)		(—)		(24,880)	
その他特別利益	(753)		(399)		(354)	
特 別 損 失	90,285	5.7	25,363	1.5	64,922	256.0
固定資産売却損	(151)		(1,452)		(1,301)	
投資有価証券売却損	(113)		(1,264)		(1,151)	
投資有価証券評価損	(761)		(10,242)		(9,480)	
販売用不動産評価損	(17,560)		(6,700)		(10,859)	
減 損 損 失	(52,592)		(—)		(52,592)	
固定資産除却損	(483)		(749)		(265)	
関連事業損失	(368)		(2,618)		(2,249)	
貸倒引当金繰入額	(3,078)		(503)		(2,575)	
貸 倒 損 失	(6,371)		(329)		(6,042)	
その他特別損失	(8,803)		(1,501)		(7,301)	
税金等調整前当期純利益	27,782	1.7	29,012	1.8	1,230	4.2
法人税、住民税及び事業税	5,529	0.3	2,377	0.2	3,152	
法人税等調整額	6,356	0.4	11,834	0.7	5,478	
少数株主損益	5,543	0.4	198	0.0	5,741	
当 期 純 利 益	10,353	0.6	14,999	0.9	4,646	31.0

6. 比較連結剰余金計算書

(単位百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減 ()
		〔 自平成 15.4.1 〕 〔 至平成 16.3.31 〕	〔 自平成 14.4.1 〕 〔 至平成 15.3.31 〕	
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		61,275	61,275	
資 本 準 備 金 期 首 残 高			(61,275)	
資 本 剰 余 金 増 加 高		230		230
自 己 株 式 処 分 差 益		(230)	()	(230)
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		61,505	61,275	230
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		10,261	4,810	5,450
連 結 剰 余 金 期 首 残 高			(4,810)	
利 益 剰 余 金 増 加 高		11,345	15,047	3,702
当 期 純 利 益		(10,353)	(14,999)	(4,646)
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		(110)	()	(110)
在 外 子 会 社 為 替 換 算 調 整 勘 定		(12)	(47)	(35)
持 分 法 適 用 会 社 増 加 に 伴 う 利 益 剰 余 金 増 加 高		(869)	()	(869)
利 益 剰 余 金 減 少 高		5,078	9,596	4,517
株 主 配 当 金		(4,795)	(4,823)	(27)
役 員 賞 与 金		(30)	(31)	(0)
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		()	(4,741)	(4,741)
在 外 子 会 社 資 産 再 評 価 に 伴 う 利 益 剰 余 金 減 少 高		(228)	()	(228)
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 利 益 剰 余 金 減 少 高		(24)	()	(24)
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		16,527	10,261	6,266

7. 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減()
		[自平成 15.4.1 至平成 16.3.31]	[自平成 14.4.1 至平成 15.3.31]	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益・損失()		27,782	29,012	1,230
減価償却費		12,772	12,731	40
減損損失		52,592	—	52,592
退職給付引当金の増加・減少()額		3,756	2,682	6,439
受取利息及び受取配当金		4,072	4,111	38
支払利息		10,173	10,967	793
有価証券・投資有価証券評価損		761	10,242	9,480
有価証券・投資有価証券売却損・益()		13,907	4,673	9,234
たな卸不動産評価損		17,560	6,700	10,859
固定資産売却損・益()		21	1,780	1,759
固定資産除却損		483	749	265
退職給付信託設定益		24,880	—	24,880
売上債権の減少・増加()額		32,763	14,683	18,079
未成工事支出金等の減少・増加()額		21,090	36,734	15,643
たな卸不動産の減少・増加()額		22,141	22,868	45,010
破産債権・更生債権等の減少・増加()額		4,610	4,412	198
仕入債務の増加・減少()額		12,020	37,503	25,483
未成工事受入金の増加・減少()額		32,803	14,404	18,399
預り金の増加・減少()額		8,083	18,230	26,313
その他投資等の減少・増加()額		17,563	6,045	23,608
その他		3,582	25,626	22,043
小 計		89,555	36,860	52,694
利息及び配当金の受取額		3,747	3,136	611
利息の支払額		10,230	10,835	605
法人税等の支払額		2,712	1,863	848
営業活動によるキャッシュ・フロー		80,359	27,297	53,061
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の減少・増加()額		815	291	1,107
短期貸付金の減少・増加()額		22	30	7
有価証券・投資有価証券の取得による支出		32,211	16,808	15,403
有価証券・投資有価証券の売却等による収入		27,408	39,812	12,403
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出		12,763	19,157	6,393
有形固定資産・無形固定資産の売却による収入		2,368	7,214	4,845
長期貸付けによる支出		792	1,060	267
長期貸付金の回収による収入		193	958	764
その他		197	1,264	1,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,391	10,016	26,408
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加・減少()額		7,274	38,246	30,972
コマーシャルペーパーの増加・減少()額		—	21,100	21,100
長期借入れによる収入		62,445	145,228	82,783
長期借入金の返済による支出		87,621	73,739	13,881
社債の発行による収入		35,000	30,000	5,000
社債の償還による支出		59,146	64,507	5,360
自己株式の取得による支出		2,507	36	2,471
配当金の支払額		4,795	4,823	27
その他		775	119	895
財務活動によるキャッシュ・フロー		63,123	27,345	35,778
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,028	616	412
現金及び現金同等物の増加・減少()額		184	9,352	9,537
現金及び現金同等物の期首残高		128,891	119,538	9,352
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額		848	—	848
現金及び現金同等物の期末残高		129,555	128,891	663

(連結会計方針)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 57社

主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおり。

(新規) (株)ホテルプラザ神戸、中建 - 大成建築、他9社

(除外) 日光泉観光(株)

(2) 主要な非連結子会社名

エヌ・ピー・アイ(株)、(株)ティー・ピー・エル

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

持分法適用の関連会社数 9社

主要な持分法適用の関連会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおり。

(新規) ブイ・エス・エル・ジャパン(株)、他2社

(除外) 中建 - 大成建築

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名

エヌ・ピー・アイ(株)、(株)ティー・ピー・エル

持分法非適用の主要な関連会社名

(株)千葉センシティ、(株)ジェイツー

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち大成オランダ他在外連結子会社計12社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は当社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 満期保有目的の債券の評価は償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものの評価は、原価法(移動平均法)によっている。

(2) デリバティブの評価は、時価法によっている。

(3) 未成工事支出金等、たな卸不動産の評価は、主として、原価法(個別法)によっている。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法は、主として、建物を除く有形固定資産については定率法、建物及び無形固定資産については定額法を採用している。

(5) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(6) 完成工事補償引当金は、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。

(7) 退職給付引当金は、従業員及び執行役員について、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1~10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社は、発生した連結会計年度に一括費用処理している。

- (8) 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役について、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。
- (9) 関係会社投資等損失引当金は、関係会社整理等の損失に備えるため、連結会社の負担が見込まれる額を計上している。
- (10) リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (11) ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっている。
ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっている。
- (12) 完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、長期大型工事に限り、工事進行基準によっている。ただし、在外連結子会社は、すべての工事について工事進行基準によっている。
- (13) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。
- (14) 連結納税制度を適用している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則として5年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間中において確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(会計方針の変更)

1. 当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は52,592百万円少なく計上されている。

(連結貸借対照表の注記)

1. 受取手形裏書譲渡高	(当連結会計年度) 百万円	(前連結会計年度) 17 百万円
2. 連結調整勘定の金額　　その他固定負債	(当連結会計年度) 754 百万円	(前連結会計年度) 1,442 百万円
3. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金	(当連結会計年度) 3,866 百万円	(前連結会計年度) 3,631 百万円

4. 一部の国内連結子会社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号、同条第4号及び同条第5号に定める方法を併用している。

再評価を行った年月日 平成13年11月30日及び平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
3,921 百万円	2,805 百万円

5. 担保に供している資産

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金預金	1,770 百万円	30 百万円
たな卸不動産	768 百万円	2,074 百万円
その他流動資産	百万円	24 百万円
建物・構築物	22,174 百万円	17,103 百万円
土地	27,548 百万円	28,388 百万円
投資有価証券	395 百万円	251 百万円
長期貸付金	41 百万円	41 百万円
その他投資等	205 百万円	205 百万円
計	52,905 百万円	48,120 百万円
上記に係る債務額	15,146 百万円	12,446 百万円

6. 保証債務額

複数の保証人がいる保証債務については、連結会社の負担額を付している。

(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
8,909 百万円	18,397 百万円

7. 自己株式数 普通株式

(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
109 千株	197 千株

(連結損益計算書の注記)

1. 工事進行基準による完成工事高

(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
226,717 百万円	243,517 百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
9,437 百万円	9,915 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	131,269 百万円	129,490 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,714 百万円	598 百万円
現金及び現金同等物	129,555 百万円	128,891 百万円

8. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位百万円）

	建設事業	開発事業	その 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
外部顧客に対する売上高	1,383,890	127,215	87,405	1,598,511	—	1,598,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,407	1,650	16,161	48,219	(48,219)	—
計	1,414,298	128,866	103,567	1,646,731	(48,219)	1,598,511
営業費用	1,368,836	115,626	102,258	1,586,721	(48,107)	1,538,613
営業利益	45,462	13,239	1,308	60,010	(111)	59,898
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 資産	1,317,848	413,569	51,017	1,782,436	(10,293)	1,772,142
減価償却費	6,467	2,776	3,527	12,772	—	12,772
減損損失	3,999	13,007	35,585	52,592	—	52,592
資本的支出	6,945	3,571	2,022	12,539	(115)	12,424

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位百万円）

	建設事業	開発事業	その 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
外部顧客に対する売上高	1,449,265	105,239	90,133	1,644,638	—	1,644,638
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,308	1,867	5,966	35,143	(35,143)	—
計	1,476,573	107,107	96,100	1,679,781	(35,143)	1,644,638
営業費用	1,437,517	98,370	94,481	1,630,369	(35,221)	1,595,147
営業利益	39,056	8,736	1,619	49,411	78	49,490
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	1,329,917	482,732	103,204	1,915,854	(22,367)	1,893,487
減価償却費	7,809	2,783	2,139	12,731	—	12,731
資本的支出	11,835	5,885	3,472	21,193	(395)	20,797

(注)

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業----- 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業----- 不動産の売買・賃貸・斡旋等不動産全般に関する事業

その他の事業----- 金融・レジャー事業他

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

9. リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

10. 関連当事者との取引

当連結会計年度及び前連結会計年度とも該当事項なし。

11. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度 (平成16.3.31)	前連結会計年度 (平成15.3.31)
繰延税金資産			
損金算入限度超過額等			
たな卸資産		56,549	55,701
退職給付引当金		44,426	40,769
貸倒損失及び貸倒引当金		13,653	10,729
固定資産		12,052	—
未払賞与		4,548	5,006
その他		12,419	19,108
繰越欠損金		6,143	29,009
連結投資簿価修正		17,102	—
未実現利益		12,474	21,722
繰延税金資産小計		179,369	182,047
評価性引当額		10,036	16,618
繰延税金資産合計		169,332	165,428
繰延税金負債			
退職給付信託設定益		23,556	13,430
その他有価証券評価差額金		21,646	4,828
固定資産圧縮積立金		2,254	2,484
関係会社株式等(投資価額修正)		471	52
特別償却準備金		34	31
その他		0	0
繰延税金負債合計		47,963	20,828
繰延税金資産の純額		121,368	144,600

- (注) 1. 繰延税金資産の純額のうち、当連結会計年度においては 1百万円を、また前連結会計年度においては 12百万円を、連結貸借対照表の「その他固定負債」にそれぞれ含めている。
2. 上記のほか、当連結会計年度においては、再評価に係る繰延税金資産7百万円を固定資産に、また再評価に係る繰延税金負債4,130百万円を固定負債にそれぞれ計上しており、前連結会計年度においては、再評価に係る繰延税金資産7百万円を固定資産に、また再評価に係る繰延税金負債3,275百万円を固定負債にそれぞれ計上している。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

区 分	期 別	当連結会計年度 (平成16.3.31)	前連結会計年度 (平成15.3.31)
法定実効税率		法定実効税率と税効果	40.9 %
(調整)		会計適用後の法人税等	
永久に損金に算入されない項目		の負担率との間の差異	10.9
永久に益金に算入されない項目		が法定実効税率の100	1.0
住民税均等割等		分の5以下のため記載	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		を省略した。	1.8
未実現利益税効果未認識額			1.0
評価性引当額の減少			8.2
その他			1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率			49.0 %

12. デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

13. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位百万円)

種類	期別	当連結会計年度 (平成16.3.31)			前連結会計年度 (平成15.3.31)		
		連 貸借対照表 計上額	結 時 価	差 額	連 貸借対照表 計上額	結 時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの							
国債・地方債等		101	101	0	48	48	0
小 計		101	101	0	48	48	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの							
国債・地方債等		88	88	0	120	120	0
小 計		88	88	0	120	120	0
合 計		189	189	0	169	169	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円)

種類	期別	当連結会計年度 (平成16.3.31)			前連結会計年度 (平成15.3.31)		
		取得原価	連 貸借対照表 計上額	結 差 額	取得原価	連 貸借対照表 計上額	結 差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの							
株 式 債 券		78,731	132,553	53,821	47,091	65,194	18,103
国債・地方債等					14	14	0
社 債		37	44	6	37	43	5
そ の 他		1,580	2,251	670	1,381	1,577	196
小 計		80,349	134,848	54,498	48,523	66,830	18,306
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの							
株 式 債 券		18,056	16,808	1,247	39,263	32,848	6,414
国債・地方債等		59	59	0	59	59	0
社 債					3	2	0
そ の 他		364	338	26	563	505	58
小 計		18,481	17,207	1,274	39,889	33,416	6,473
合 計		98,830	152,055	53,224	88,413	100,246	11,832

(注) 減損処理による投資有価証券評価損計上額 当連結会計年度 37百万円
前連結会計年度 9,258百万円

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位百万円)

当連結会計年度 (平成15.4.1～平成16.3.31)			前連結会計年度 (平成14.4.1～平成15.3.31)		
売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
26,438	14,022	113	28,896	5,939	1,264

(注) 当連結会計年度においては、この他に退職給付信託設定額(時価)28,648百万円及びそれに伴う退職給付信託設定益24,880百万円が発生している。

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位百万円)

種 類 \ 期 別	当連結会計年度 (平成16.3.31)	前連結会計年度 (平成15.3.31)
(1) 満期保有目的の債券 社 債	10,000	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	23,391	23,995
非上場優先出資証券	10,210	10,210
非上場外国債券	3,029	3,824

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位百万円)

種 類 \ 期 別	当連結会計年度 (平成16.3.31)			前連結会計年度 (平成15.3.31)		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
債 券						
国債・ 地方債等	114	125	10	33	210	
社 債	9	34	10,000		45	10,000
そ の 他	3	3,004		751	3,267	
そ の 他	118	93	31		191	19
合 計	247	3,256	10,041	785	3,715	10,019

14. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合がある。

なお、当社は退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については32社が有しており、また適格退職年金は13年金を有している。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位百万円)

	当連結会計年度 (平成16.3.31)	前連結会計年度 (平成15.3.31)
退職給付債務	205,041	206,147
年金資産	155,087	81,778
未積立退職給付債務	49,954	124,368
未認識数理計算上の差異	10,974	60,745
未認識過去勤務債務	547	633
連結貸借対照表計上額純額	39,528	64,257
前払年金費用	2	159
退職給付引当金	39,531	64,417

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位百万円)

	当連結会計年度 (自平成15.4.1 至平成16.3.31)	前連結会計年度 (自平成14.4.1 至平成15.3.31)
勤務費用	7,613	7,237
利息費用	5,052	5,814
期待運用収益	1,833	2,230
数理計算上の差異の費用処理額	8,545	3,908
過去勤務債務の費用処理額	86	51
割増退職金等	369	386
退職給付費用	19,662	15,065

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 〔自 平成15.4.1 至 平成16.3.31〕	前連結会計年度 〔自 平成14.4.1 至 平成15.3.31〕
退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%～2.5%	2.0%～2.5%
期待運用収益率	1.2%～3.0%	1.2%～4.0%
過去勤務債務の 処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定年数による定額法に よる。なお、一部の連結子会社は 定率法を採用している。)	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定年数による定額法に よる。なお、一部の連結子会社は 定率法を採用している。)
数理計算上の差異の 処理年数	1年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定年数による定額法に よる。翌連結会計年度から費用処 理することとしている。なお、一 部の連結子会社は定率法を採用し ており、また、一部の連結子会社 は発生した連結会計年度に一括費 用処理している。)	1年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定年数による定額法に よる。翌連結会計年度から費用処 理することとしている(当社の数 理計算上の差異は、従来、定率法 (10年)により費用処理してい たが、当連結会計年度から定額法 (10年)に変更した。)。なお、 一部の連結子会社は定率法を採用 しており、また、一部の連結子会 社は発生した連結会計年度に一括 費用処理している。)

15. 受注高・売上高・繰越高

1. 受注高

(単位百万円)

区分	当連結会計年度 〔自平成15.4.1 至平成16.3.31〕	前連結会計年度 〔自平成14.4.1 至平成15.3.31〕	比較増減()	増減()率
建設事業	1,333,560	1,421,062	87,501	6.2 %
開発事業	118,307	90,625	27,682	30.5
その他の事業	87,384	90,154	2,769	3.1
合計	1,539,253	1,601,842	62,589	3.9

2. 売上高

区分	当連結会計年度 〔自平成15.4.1 至平成16.3.31〕	前連結会計年度 〔自平成14.4.1 至平成15.3.31〕	比較増減()	増減()率
建設事業	1,383,890	1,449,265	65,374	4.5 %
開発事業	127,215	105,239	21,976	20.9
その他の事業	87,405	90,133	2,727	3.0
合計	1,598,511	1,644,638	46,126	2.8

3. 次期繰越高

区分	当連結会計年度 (平成16.3.31)	前連結会計年度 (平成15.3.31)	比較増減()	増減()率
建設事業	1,704,279	1,754,608	50,329	2.9 %
開発事業	10,021	18,929	8,907	47.1
その他の事業		21	21	100.0
合計	1,714,300	1,773,559	59,258	3.3

16. 平成17年3月期連結業績予想の概要

(単位：億円)

	通 期							中間期		
	前 期 H14.4.1~ H15.3.31	当 期 H15.4.1~H16.3.31				次 期 H16.4.1~H17.3.31		当 期 H15.4.1~ H15.9.30	次 期 H16.4.1~H16.9.30	
	実績	予想	実績	対前期	対予想	予想	対当期	実績	予想	対当期
受注高	16,018	15,600	15,393	625	207	15,700	307	7,219	7,600	381
売上高	16,446	16,400	15,985	461	415	15,600	385	6,148	5,900	248
売上総利益 %	10.7	10.8	11.2			10.6		10.8	9.8	
売上総利益	1,752	1,770	1,786	34	16	1,660	126	663	580	83
販管費	1,257	1,180	1,187	70	7	1,180	7	549	570	21
営業利益 %	3.0	3.6	3.7			3.1		1.8	0.2	
営業利益	495	590	599	104	9	480	119	114	10	104
営業外収益	68	50	55	13	5	50	5	29	27	2
営業外費用	148	130	139	9	9	120	19	68	52	16
経常利益 %	2.5	3.1	3.2			2.6		1.2	0.3	
経常利益	415	510	515	100	5	410	105	75	15	90
特別利益	129	370	665	536	295	-	665	33	-	33
特別損失	254	630	902	648	272	15	887	36	-	36
減損損失	-	510	526	526	16	-	526	-	-	-
販売用不動産評価損	67	25	176	109	151	-	176	-	-	-
貸倒損失・引当金繰入額	8	60	94	86	34	-	94	12	-	12
関連事業損失	26	-	4	22	4	2	2	0	-	0
投資有価証券評価損	102	5	8	94	3	-	8	5	-	5
その他	51	30	94	43	64	13	81	19	-	19
税引前当期純利益 %	1.8	1.5	1.7			2.5		1.2	0.3	
税引前当期純利益	290	250	278	12	28	395	116	72	15	87
法人税等	142	135	119	23	16	200	81	51	10	41
少数株主損益	2	15	55	57	40	15	40	5	5	10
当期純利益 %	0.9	0.6	0.6			1.2		0.3	0.3	
当期純利益	150	100	104	46	4	180	75	16	20	36

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
億円未満は四捨五入（一部端数調整）しております。